平成 25 年 2 月 12 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　第3四半期決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

平成２５年２月１２日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２５年３月期第３四半期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中勝英）の平成25年３月期第３四半期決算（平成24年４月１日～平成24年12月31日）の業績は添付のとおりです。

［目　次］

１．主要業績　・・・　１頁
２．資産運用の実績（一般勘定）　・・・　３頁
３．四半期貸借対照表　・・・　10 頁
４．四半期損益計算書　・・・　14 頁
５．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　16 頁
６．ソルベンシー・マージン比率　・・・　19 頁
７．実質純資産　・・・　19 頁
８．特別勘定の状況　・・・　20 頁
９．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　20 頁
（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成 24 年 12 月末）

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 太陽生命の「くみたて自由な保険」 Best



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			
	件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個人保険	5,450	166,254	5,672	104.1	171,086	102.9
個人年金保険	1,240	36,087	1,316	106.1	39,409	109.2
小計	6,690	202,341	6,988	104.5	210,495	104.0
団体保険	－	103,069	－	－	102,503	99.5
団体年金保険	－	7,907	－	－	8,051	101.8

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第３四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）					
	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	969	91.4	21,509	92.5	12,869	8,640
個人年金保険	85	203.2	3,184	287.1	2,873	311
小計	1,055	95.6	24,694	101.4	15,742	8,951
団体保険	－	－	36	21.8	36	－
団体年金保険	－	－	0	96.8	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）					
	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	895	92.4	19,966	92.8	12,195	7,771
個人年金保険	137	160.4	5,065	159.0	4,529	535
小計	1,033	98.0	25,031	101.4	16,724	8,307
団体保険	－	－	114	309.7	114	－
団体年金保険	－	－	0	387.6	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金　額	金　額	前年度末比
個人保険	366,524	352,621	96.2
個人年金保険	240,472	276,369	114.9
合計	606,996	628,991	103.6
うち医療保障・生前給付保障等	104,478	101,634	97.3

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)		当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	
	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
個人保険	21,829	92.4	18,773	86.0
個人年金保険	25,876	324.1	41,512	160.4
合計	47,706	151.0	60,286	126.4
うち医療保障・生前給付保障等	5,391	92.4	4,962	92.1

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)				当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)			
	件　数	前　年 同期比	金　額	前　年 同期比	件　数	前　年 同期比	金　額	前　年 同期比
個人保険	235	118.1	8,725	107.5	249	105.9	8,963	102.7
個人年金保険	11	95.6	348	95.6	11	102.6	359	103.0
計	247	116.8	9,073	107.0	261	105.8	9,322	102.7

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
個人保険	5.49	5.39
個人年金保険	1.03	0.99
計	4.71	4.61

（注）解約失効率は年換算しておりません。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	150,395	2.4	378,976	5.7
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	137,208	2.2	127,247	1.9
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,208,888	68.2	4,528,640	67.6
公社債	2,783,757	45.1	2,829,826	42.2
株式	331,149	5.4	370,181	5.5
外国証券	1,077,395	17.5	1,290,222	19.2
公社債	858,517	13.9	1,068,379	15.9
株式等	218,877	3.5	221,842	3.3
その他の証券	16,585	0.3	38,409	0.6
貸付金	1,379,268	22.3	1,424,337	21.3
保険約款貸付	77,261	1.3	70,750	1.1
一般貸付	1,302,006	21.1	1,353,587	20.2
不動産	160,595	2.6	159,926	2.4
繰延税金資産	25,571	0.4	1,006	0.0
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	112,491	1.8	84,065	1.3
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,562	△0.0
合　計	6,172,890	100.0	6,702,638	100.0
うち外貨建資産	956,873	15.5	1,176,332	17.6

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,904,620	2,040,739	136,119	162,995	26,875
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,126,745	4,376,389	249,644	276,638	26,993
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,045
その他有価証券	82,375
非上場国内株式	53,856
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	19,289
合　計	87,420

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	659,607	688,486	28,878	30,214	1,336
公社債	549,942	572,502	22,560	23,872	1,311
買入金銭債権	109,665	115,983	6,318	6,342	24
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,706,125	1,794,597	88,472	91,548	3,076
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,990,890	2,205,625	214,735	228,630	13,894
公社債	548,404	573,759	25,355	26,304	949
株式	224,736	310,815	86,078	87,392	1,313
外国証券	1,166,201	1,266,314	100,113	111,586	11,473
公社債	971,853	1,068,379	96,526	103,690	7,163
株式等	194,347	197,934	3,587	7,896	4,309
その他の証券	34,767	37,154	2,386	2,544	157
買入金銭債権	16,779	17,582	802	802	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,356,623	4,688,709	332,086	350,393	18,306
公社債	2,804,471	2,940,859	136,387	141,725	5,337
株式	224,736	310,815	86,078	87,392	1,313
外国証券	1,166,201	1,266,314	100,113	111,586	11,473
公社債	971,853	1,068,379	96,526	103,690	7,163
株式等	194,347	197,934	3,587	7,896	4,309
その他の証券	34,767	37,154	2,386	2,544	157
買入金銭債権	126,445	133,566	7,121	7,145	24
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
満期保有目的の債券	－
非上場外国債券	－
その他	－
責任準備金対応債券	－
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	81,619
非上場国内株式	53,716
非上場外国株式	9,229
非上場外国債券	－
その他	18,673
合　計	87,269

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,986,996	2,118,926	131,930	163,162	31,231
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	261,141	326,104	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,214,166	4,459,621	245,455	276,805	31,349
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	266,186	331,149	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	659,607	688,486	28,878	30,214	1,336
公社債	549,942	572,502	22,560	23,872	1,311
買入金銭債権	109,665	115,983	6,318	6,342	24
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,706,125	1,794,597	88,472	91,548	3,076
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,072,509	2,284,505	211,996	229,248	17,252
公社債	548,404	573,759	25,355	26,304	949
株式	278,453	364,531	86,078	87,392	1,313
外国証券	1,192,727	1,290,222	97,494	112,204	14,709
公社債	971,853	1,068,379	96,526	103,690	7,163
株式等	220,874	221,842	968	8,514	7,545
その他の証券	36,144	38,409	2,265	2,544	278
買入金銭債権	16,779	17,582	802	802	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,443,892	4,773,239	329,347	351,011	21,664
公社債	2,804,471	2,940,859	136,387	141,725	5,337
株式	284,103	370,181	86,078	87,392	1,313
外国証券	1,192,727	1,290,222	97,494	112,204	14,709
公社債	971,853	1,068,379	96,526	103,690	7,163
株式等	220,874	221,842	968	8,514	7,545
その他の証券	36,144	38,409	2,265	2,544	278
買入金銭債権	126,445	133,566	7,121	7,145	24
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（３）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

（４）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土　地	96,852	96,193	△658	13,639	14,298
借地権	156	100	△56	11	68
合　計	97,008	96,294	△714	13,651	14,366

当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)				
四半期貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損
97,436	96,466	△969	13,497	14,467
156	101	△55	11	67
97,592	96,567	△1,024	13,509	14,534

（注）時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

（５）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,815	△36,616	△3,989	△1,590	－	△40,380
ヘッジ会計非適用分	－	120	－	－	－	120
合　計	1,815	△36,495	△3,989	△1,590	－	△40,260

（単位：百万円）

区　分	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,656	△60,936	△2,998	929	－	△61,349
ヘッジ会計非適用分	－	△298	－	1,017	△1,307	△588
合　計	1,656	△61,234	△2,998	1,947	△1,307	△61,937

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△36,616百万円、株式関連　△3,989百万円、当第３四半期会計期間末：通貨関連　△60,936百万円、株式関連　△2,998百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末　△881百万円、当第３四半期会計期間末　△897百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は（四半期）損益計算書に計上されております。

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	前事業年度末 （平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	106,089	75,214	1,815	1,815	92,178	67,584	1,656	1,656
合　計		－	－	－	1,815	－	－	－	1,656

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成24年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	712,224	－	△36,495	△36,495	671,478	－	△61,873	△61,873
	（うち米ドル）	359,116	－	△18,642	△18,642	320,312	－	△23,459	△23,459
	（うちユーロ）	188,600	－	△6,236	△6,236	188,992	－	△22,661	△22,661
	（うち英ポンド）	36,783	－	△2,252	△2,252	82,760	－	△8,758	△8,758
	（うち豪ドル）	102,323	－	△8,134	△8,134	68,555	－	△5,869	△5,869
	（うち加ドル）	15,315	－	△548	△548	10,857	－	△1,124	△1,124
	（うち香港ドル）	6,335	－	△391	△391	－	－	－	－
	（うちスウェーデンクローネ）	3,748	－	△290	△290	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	53,637	－	638	638
	（うち加ドル）	－	－	－	－	40,205	－	406	406
	（うちユーロ）	－	－	－	－	8,990	－	187	187
	（うち豪ドル）	－	－	－	－	4,441	－	44	44
合計		－	－	－	△36,495	－	－	－	△61,234

（注）１．各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末 (平成24年３月31日)				当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売建	－	－	－	－	10,853	－	△2,998	△2,998
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	75,622	－			－	－		
		(4,759)		7,115	△2,355	(－)		－	－
	買建								
	プット	75,622	－			－	－		
		(4,759)		3,125	△1,633	(－)		－	－
合計		－	－	－	△3,989	－	－	－	△2,998

（注）１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	債券先物								
	売建	－	－	－	－	59,302	－	1,017	1,017
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	227,643	－			179,156	－		
		(1,802)		2,041	△239	(1,420)		483	936
	買建								
	プット	227,643	－			179,156	－		
		(3,956)		2,605	△1,351	(3,153)		3,146	△7
合計		－	－	－	△1,590	－	－	－	1,947

（注）１．括弧内には、（四半期）貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先物取引の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当第３四半期会計期間末（平成24年12月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	－	－	－	－	3,000	3,000	1,692	△1,307
合計		－	－	－	－	－	－	－	△1,307

（注）１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
３．「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

３．四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	27,001	273,781	246,779
現金	566	471	△95
預貯金	26,434	273,309	246,874
コールローン	123,400	105,200	△18,200
買入金銭債権	137,208	127,247	△9,960
有価証券	4,209,110	4,528,865	319,755
国債	1,475,068	1,551,041	75,972
地方債	314,921	321,512	6,590
社債	993,767	957,273	△36,494
株式	331,149	370,181	39,031
外国証券	1,077,395	1,290,222	212,826
その他の証券	16,807	38,635	21,827
貸付金	1,379,268	1,424,337	45,069
保険約款貸付	77,261	70,750	△6,511
一般貸付	1,302,006	1,353,587	51,580
有形固定資産	160,899	160,202	△696
土地	96,852	97,436	583
建物	62,156	62,467	310
リース資産	25	12	△12
建設仮勘定	1,586	22	△1,564
その他の有形固定資産	278	263	△14
無形固定資産	13,420	13,507	87
ソフトウェア	12,868	12,980	112
リース資産	125	103	△22
その他の無形固定資産	426	424	△1
再保険貸	33	14	△19
その他資産	98,734	70,266	△28,468
未収金	52,631	26,114	△26,516
前払費用	1,277	2,411	1,133
未収収益	24,817	29,954	5,136
預託金	5,124	2,391	△2,733
先物取引差入証拠金	3,004	2,720	△284
金融派生商品	6,976	4,932	△2,043
仮払金	2,348	701	△1,646
その他の資産	2,554	1,040	△1,513
繰延税金資産	25,571	1,006	△24,565
貸倒引当金	△1,529	△1,562	△32
資産の部合計	6,173,118	6,702,868	529,749

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,851,391	219,181
支払備金	20,104	19,135	△969
責任準備金	5,567,455	5,787,964	220,509
契約者配当準備金	44,649	44,291	△358
再保険借	30	81	50
社債	45,100	45,100	－
その他負債	146,585	384,390	237,805
債券貸借取引受入担保金	－	202,556	202,556
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	879	555	△323
未払金	27,973	44,832	16,859
未払費用	10,275	7,873	△2,402
前受収益	469	477	7
預り金	864	1,775	911
預り保証金	4,909	4,938	29
金融派生商品	46,893	66,781	19,888
リース債務	159	122	△37
仮受金	656	973	316
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	43	71	27
退職給付引当金	34,337	33,472	△865
役員退職慰労引当金	1,669	－	△1,669
価格変動準備金	50,159	60,839	10,680
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,706	△51
負債の部合計	5,918,894	6,384,053	465,158
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	79,275	88,616	9,340
その他利益剰余金	79,275	88,616	9,340
不動産圧縮積立金	583	571	△12
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	38,691	48,045	9,353
株主資本合計	204,275	213,616	9,340
その他有価証券評価差額金	92,585	148,896	56,311
繰延ヘッジ損益	△2,049	△2,993	△944
土地再評価差額金	△40,586	△40,703	△116
評価・換算差額等合計	49,948	105,198	55,250
純資産の部合計	254,223	318,814	64,591
負債及び純資産の部合計	6,173,118	6,702,868	529,749

（注）

1．平成23年度の税制改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2．平成24年６月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金を打切り支給することを決議いたしました。これにより、第１四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,768百万円については、「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役(非常勤取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

3．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、202,574百万円であります。

4．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,649百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	12,323百万円
利息による増加等	21百万円
契約者配当準備金繰入額	11,943百万円
当第３四半期会計期間末現在高	44,291百万円

5．金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	273,781	273,781	－
(2)コールローン	105,200	105,200	－
(3)買入金銭債権	127,247	133,566	6,318
(4)有価証券	4,444,335	4,555,368	111,032
①売買目的有価証券	225	225	－
②満期保有目的の債券	549,942	572,502	22,560
③責任準備金対応債券	1,706,125	1,794,597	88,472
④その他有価証券	2,188,043	2,188,043	－
(5)貸付金	1,422,913	1,471,323	48,410
①保険約款貸付(*1)	70,750	78,571	7,820
②一般貸付(*1)	1,353,587	1,392,752	40,589
③貸倒引当金（*2）	△1,424	－	－
資産計	6,373,478	6,539,239	165,761
(1)社債	45,100	45,530	430
(2)債券貸借取引受入担保金	202,556	202,556	－
(3)借入金	53,500	54,104	604
負債計	301,156	302,190	1,034
金融派生商品（*3）	(61,849)	(60,204)	1,644
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(588)	(588)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(61,260)	(59,616)	1,644

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,716百万円、外国証券23,907百万円、その他の証券1,255百万円であります。

⑤ 貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

６．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日	利益剰余金

４．四半期損益計算書

（単位：百万円）

科目	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	増減
経常収益	840,720	916,762	76,042
保険料等収入	678,596	765,720	87,124
保険料	678,472	765,649	87,176
再保険収入	123	71	△52
資産運用収益	149,197	139,737	△9,459
利息及び配当金等収入	100,213	103,541	3,327
預貯金利息	16	46	30
有価証券利息・配当金	72,306	76,299	3,992
貸付金利息	20,303	19,417	△885
不動産賃貸料	4,579	4,496	△82
その他利息配当金	3,008	3,280	272
有価証券売却益	48,688	35,909	△12,778
その他運用収益	295	279	△15
特別勘定資産運用益	－	7	7
その他経常収益	12,926	11,304	△1,622
年金特約取扱受入金	351	332	△18
保険金据置受入金	6,613	7,783	1,170
支払備金戻入額	4,533	969	△3,563
退職給付引当金戻入額	－	865	865
その他の経常収益	1,428	1,352	△75
経常費用	790,587	870,421	79,834
保険金等支払金	531,446	506,410	△25,036
保険金	225,477	209,756	△15,720
年金	137,021	141,944	4,922
給付金	60,615	61,773	1,157
解約返戻金	63,967	50,262	△13,704
その他返戻金	44,219	42,505	△1,713
再保険料	145	167	22
責任準備金等繰入額	115,451	220,530	105,078
責任準備金繰入額	115,410	220,509	105,098
契約者配当金積立利息繰入額	41	21	△19
資産運用費用	45,132	38,320	△6,812
支払利息	1,307	1,307	0
有価証券売却損	29,477	19,089	△10,387
有価証券評価損	4,887	197	△4,690
金融派生商品費用	4,866	13,267	8,400
為替差損	479	600	120
貸倒引当金繰入額	121	32	△89
貸付金償却	14	0	△13
賃貸用不動産等減価償却費	1,685	1,745	59
その他運用費用	2,276	2,078	△197
特別勘定資産運用損	16	－	△16
事業費	61,938	64,257	2,318
その他経常費用	36,616	40,903	4,286
保険金据置支払金	25,737	29,749	4,011
税金	4,482	4,940	458
減価償却費	4,519	4,651	132
退職給付引当金繰入額	420	－	△420
その他の経常費用	1,456	1,561	105
経常利益	50,133	46,340	△3,792

（単位：百万円）

科目	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	増減
特別利益	－	176	176
固定資産等処分益	－	176	176
特別損失	11,040	11,157	116
固定資産等処分損	268	301	32
減損損失	152	175	23
価格変動準備金繰入額	10,428	10,680	251
災害による損失	190	－	△190
契約者配当準備金繰入額	11,961	11,943	△18
税引前四半期純利益	27,130	23,416	△3,714
法人税及び住民税	5,937	5,609	△328
法人税等調整額	12,276	1,177	△11,098
法人税等合計	18,214	6,787	△11,426
四半期純利益	8,916	16,628	7,712

（注）

１．１株当たり四半期純利益の金額は、6,651円52銭であります。

２．当第３四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など５件	103	72	175

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
基礎利益　A	41,576	43,091
キャピタル収益	48,688	35,909
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	48,688	35,909
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	39,710	33,154
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	29,477	19,089
有価証券評価損	4,887	197
金融派生商品費用	4,866	13,267
為替差損	479	600
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	8,977	2,755
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	50,553	45,846
臨時収益	8	495
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	495
個別貸倒引当金戻入額	8	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	428	1
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	414	－
個別貸倒引当金繰入額	－	0
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	14	0
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△420	494
経常利益　A＋B＋C	50,133	46,340

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前第３四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
基礎収益	792,031	880,852
保険料等収入	678,596	765,720
保険料	678,472	765,649
再保険収入	123	71
資産運用収益	100,508	103,827
利息及び配当金等収入	100,213	103,541
一般貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	295	279
特別勘定資産運用益	－	7
その他経常収益	12,926	11,304
年金特約取扱受入金	351	332
保険金据置受入金	6,613	7,783
支払備金戻入額	4,533	969
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	－	865
その他の経常収益	1,428	1,352
その他基礎収益	－	－
基礎費用	750,455	837,761
保険金等支払金	531,446	506,410
保険金	225,477	209,756
年金	137,021	141,944
給付金	60,615	61,773
解約返戻金	63,967	50,262
その他返戻金	44,219	42,505
再保険料	145	167
責任準備金等繰入額	115,037	221,026
資産運用費用	5,416	5,164
支払利息	1,307	1,307
一般貸倒引当金繰入額	129	32
賃貸用不動産等減価償却費	1,685	1,745
その他運用費用	2,276	2,078
特別勘定資産運用損	16	－
事業費	61,938	64,257
その他経常費用	36,616	40,903
保険金据置支払金	25,737	29,749
税金	4,482	4,940
減価償却費	4,519	4,651
退職給付引当金繰入額	420	－
その他の経常費用	1,456	1,561
その他基礎費用	－	－

基礎利益	41,576	43,091

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前第３四半期累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)
逆ざや額	6,832	4,290
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.38%	2.38%
平均予定利率	2.55%	2.48%
うち個人保険・個人年金保険	2.79%	2.69%
一般勘定責任準備金	5,343,822	5,548,306

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［1.78%］　［1.86%］　［５兆5,483億円］　※数値は当第３四半期累計期間

２．「１．」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「３．」及び「４．」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前第３四半期累計期間、当第３四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

３．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

５．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×(1/2)

６．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額	（A）	586,193	680,460
資本金等		196,870	207,809
価格変動準備金		50,159	60,839
危険準備金		77,957	77,462
一般貸倒引当金		1,420	1,452
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)		118,737	190,796
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		△32,543	△33,022
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		32,381	29,235
配当準備金中の未割当額		10,770	10,601
税効果相当額		31,838	36,684
負債性資本調達手段等		98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
控除項目		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	156,882	184,403
保険リスク相当額	R1	28,269	27,996
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	8,650	8,785
予定利率リスク相当額	R2	50,310	48,174
最低保証リスク相当額	R7	16	16
資産運用リスク相当額	R3	98,327	128,155
経営管理リスク相当額	R4	3,711	4,262
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		747.3%	738.0%

（注）１．前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

７．実質純資産

(単位：百万円)

項　　目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
実質純資産	577,648	675,861

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

８．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
個人変額保険	231	231
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特 別 勘 定 計	231	231

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当第３四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	491	1,456	489	1,452
合　計	491	1,456	489	1,452

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第３四半期会計期間末とも残高はありません。

９．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
経常収益	852,994	929,190
経常利益	51,195	47,004
四半期純利益	9,342	16,831
四半期包括利益	16,900	72,261

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
総資産	6,213,805	6,745,496
連結ソルベンシー・マージン比率	759.0%	743.8%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　６社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）四半期連結財務諸表

①四半期連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等数　６社
会社名　Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、Ｔ＆Ｄリース株式会社、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス株式会社、富国信用保証株式会社
なお、富国信用保証株式会社は、株式の取得により連結子会社となっておりますが、平成25年１月１日付で太陽信用保証株式会社を存続会社とする合併により消滅しております。
(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等　０社
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社
(2) 持分法適用の関連法人等数　１社
会社名　Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等　０社
３．のれんの償却に関する事項
のれんは、当第３四半期連結会計期間末に事業費として全額償却しております。

②四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成24年12月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	29,986	277,863	247,877
コールローン	123,400	105,200	△18,200
買入金銭債権	137,208	127,247	△9,960
有価証券	4,207,607	4,526,767	319,159
貸付金	1,366,217	1,411,782	45,564
有形固定資産	161,924	161,102	△821
土地	96,854	97,438	583
建物	62,179	62,487	307
建設仮勘定	1,586	22	△1,564
その他の有形固定資産	1,303	1,154	△149
無形固定資産	13,816	13,766	△50
ソフトウェア	13,382	13,333	△48
その他の無形固定資産	434	432	△1
再保険貸	33	14	△19
その他資産	149,606	122,458	△27,147
繰延税金資産	25,772	1,253	△24,519
貸倒引当金	△1,768	△1,959	△190
資産の部合計	6,213,805	6,745,496	531,691
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,851,391	219,181
支払備金	20,104	19,135	△969
責任準備金	5,567,455	5,787,964	220,509
契約者配当準備金	44,649	44,291	△358
再保険借	30	81	50
社債	45,100	45,100	－
その他負債	183,793	423,309	239,516
役員賞与引当金	68	90	22
退職給付引当金	34,413	33,554	△859
役員退職慰労引当金	1,703	34	△1,668
価格変動準備金	50,159	60,839	10,680
繰延税金負債	3	9	5
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,706	△51
負債の部合計	5,956,241	6,423,118	466,876
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
利益剰余金	81,869	91,412	9,543
株主資本合計	206,869	216,412	9,543
その他有価証券評価差額金	92,655	148,968	56,312
繰延ヘッジ損益	△2,049	△2,993	△944
土地再評価差額金	△40,586	△40,703	△116
その他の包括利益累計額合計	50,018	105,270	55,251
少数株主持分	675	695	20
純資産の部合計	257,564	322,378	64,814
負債及び純資産の部合計	6,213,805	6,745,496	531,691

（注）

1．平成23年度の税制改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

2．平成24年６月25日開催の当社の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

第１四半期連結会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,768百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当第３四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

また、当社の取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

3．消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、202,574百万円であります。

4．当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	44,649百万円
当第３四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,323百万円
利息による増加等	21百万円
契約者配当準備金繰入額	11,943百万円
当第３四半期連結会計期間末現在高	44,291百万円

5．金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	277,863	277,863	－
(2)コールローン	105,200	105,200	－
(3)買入金銭債権	127,247	133,566	6,318
(4)有価証券	4,447,392	4,558,430	111,037
①売買目的有価証券	225	225	－
②満期保有目的の債券	550,693	573,258	22,565
③責任準備金対応債券	1,706,125	1,794,597	88,472
④その他有価証券	2,190,349	2,190,349	－
(5)貸付金	1,409,637	1,457,914	48,276
①保険約款貸付（*1）	70,750	78,571	7,820
②一般貸付（*1）	1,341,031	1,379,342	40,455
③貸倒引当金（*2）	△1,681	－	－
④前受収益（*3）	△464	－	－
資産計	6,367,341	6,532,974	165,632
(1)社債	45,100	45,530	430
(2)その他負債の中の債券貸借取引受入担保金	202,556	202,556	－
(3)その他負債の中の借入金	89,728	90,548	820
負債計	337,384	338,635	1,250
金融派生商品（*4）	(61,849)	(60,204)	1,644
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(588)	(588)	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(61,260)	(59,616)	1,644

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務とな

る項目については、(　)で表示しております。
　金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式451百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,716百万円、外国証券23,907百万円、その他の証券1,298百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

6．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日	利益剰余金

③四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

（四半期連結損益計算書）

科目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	増減
経常収益	852,994	929,190	76,196
保険料等収入	678,596	765,720	87,124
資産運用収益	148,950	139,292	△9,657
利息及び配当金等収入	99,826	103,065	3,238
有価証券売却益	48,688	35,909	△12,778
貸倒引当金戻入額	93	25	△67
その他運用収益	341	285	△56
特別勘定資産運用益	－	7	7
その他経常収益	25,447	24,166	△1,281
支払備金戻入額	4,533	969	△3,563
その他の経常収益	20,914	23,196	2,282
持分法による投資利益	－	10	10
経常費用	801,798	882,186	80,388
保険金等支払金	531,446	506,410	△25,036
保険金	225,477	209,756	△15,720
年金	137,021	141,944	4,922
給付金	60,615	61,773	1,157
解約返戻金	63,967	50,262	△13,704
その他返戻金	44,364	42,673	△1,691
責任準備金等繰入額	115,451	220,530	105,078
責任準備金繰入額	115,410	220,509	105,098
契約者配当金積立利息繰入額	41	21	△19
資産運用費用	45,044	38,319	△6,725
支払利息	1,339	1,336	△2
有価証券売却損	29,477	19,089	△10,387
有価証券評価損	4,887	197	△4,690
金融派生商品費用	4,866	13,267	8,400
為替差損	479	600	120
貸付金償却	15	3	△11
賃貸用不動産等減価償却費	1,685	1,745	59
その他運用費用	2,276	2,078	△197
特別勘定資産運用損	16	－	△16
事業費	61,923	64,502	2,579
その他経常費用	47,921	52,424	4,502
持分法による投資損失	10	－	△10
経常利益	51,195	47,004	△4,191
特別利益	56	209	153
固定資産等処分益	－	176	176
国庫補助金収入	56	33	△23
特別損失	11,095	11,190	94
固定資産等処分損	267	301	34
減損損失	152	175	23
価格変動準備金繰入額	10,428	10,680	251
災害による損失	190	－	△190
その他特別損失	56	33	△23
契約者配当準備金繰入額	11,961	11,943	△18
税金等調整前四半期純利益	28,194	24,080	△4,114
法人税及び住民税等	6,332	5,956	△375
法人税等調整額	12,441	1,230	△11,210
法人税等合計	18,773	7,187	△11,586
少数株主損益調整前四半期純利益	9,420	16,892	7,472
少数株主利益	78	61	△16
四半期純利益	9,342	16,831	7,488

（注）

1．１株当たり四半期純利益の金額は、6,732円43銭であります。

2．当第３四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など５件	103	72	175

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3．当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,885百万円であります。

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	9,420	16,892	7,472
その他の包括利益	7,479	55,368	47,889
その他有価証券評価差額金	10,570	56,312	45,742
繰延ヘッジ損益	△4,633	△944	3,689
土地再評価差額金	1,543	－	△1,543
四半期包括利益	16,900	72,261	55,361
親会社株主に係る四半期包括利益	16,822	72,199	55,377
少数株主に係る四半期包括利益	78	62	△16

（4）連結ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当第３四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）	589,251	683,887
資本金等	200,098	211,270
価格変動準備金	50,159	60,839
危険準備金	77,957	77,462
異常危険準備金	―	―
一般貸倒引当金	1,597	1,769
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	118,838	190,899
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△32,544	△33,023
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,381	29,235
配当準備金中の未割当額	10,770	10,601
税効果相当額	31,838	36,684
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	△445	△451
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　（B）	155,255	183,880
保険リスク相当額　R_1	28,269	27,996
一般保険リスク相当額　R_5	―	―
巨大災害リスク相当額　R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,650	8,785
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	―	―
予定利率リスク相当額　R_2	50,310	48,174
最低保証リスク相当額　R_7	16	16
資産運用リスク相当額　R_3	96,684	127,631
経営管理リスク相当額　R_4	3,678	4,252
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	759.0%	743.8%

（注）１．前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第３四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（5）セグメント情報

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成24年12月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成24年9月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS	1	1	-	△ 2
日本	1	1	-	△ 2
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	1	1	-	△0
BBB以下	-	-	-	△ 1

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,102	110	39
住宅金融支援機構債券	779	38	17
AAA	1,268	67	20
AA	50	4	1
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	941	0	△ 2
AAA	52	1	1
AA	118	△ 1	2
A	680	0	4
BBB	-	-	-
BB以下	16	-	△ 12
なし（当社が証券化したアパートローン等）	72	-	1

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

（注1）上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2）実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでおります。

（注3）格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。

（注4）クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等によっております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。

太陽生命保険株式会社